



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

上場会社名 **ナイス株式会社**

上場取引所 東・名

コード番号 **8089**

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nice.co.jp/>)

代表者 取締役社長 平田 恒一郎

問合せ先責任者 取締役 管理本部副部長 長尾 秀司

TEL(045)521-6161

決算取締役会開催日 平成17年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	117,934	5.8	922		785	
16年9月中間期	111,441	4.7	50		290	
17年3月期	240,557	0.3	3,369	3.1	2,779	8.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	39		0.38
16年9月中間期	325		2.98
17年3月期	1,504	33.5	13.77

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 103,888,494株 16年9月中間期 109,192,987株 17年3月期 107,701,167株
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0.00	
16年9月中間期	0.00	
17年3月期		6.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	158,839	52,528	33.1	508.32
16年9月中間期	154,995	52,478	33.9	483.15
17年3月期	159,614	53,053	33.2	508.86

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 103,335,904株 16年9月中間期 108,617,869株 17年3月期 104,217,411株
期末自己株式数 17年9月中間期 14,625,291株 16年9月中間期 9,343,326株 17年3月期 13,743,784株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	251,000	3,300	1,500	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円52銭(当中間期末の発行済株式数をもとに算出)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円，%)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産	99,409	62.6	96,542	62.3	100,440	62.9
現金及び預金	14,593		11,992		23,137	
受取手形	19,932		20,751		18,956	
売掛金	17,341		17,868		15,783	
有価証券	49		49		49	
商品	3,867		5,321		4,894	
販売用不動産	40,549		37,591		34,470	
繰延税金資産	1,422		1,395		1,529	
その他	1,753		1,688		1,724	
貸倒引当金	101		116		105	
固定資産	59,429	37.4	58,452	37.7	59,173	37.1
有形固定資産	37,362		37,750		37,989	
建物	7,909		8,506		8,280	
土地	28,047		27,698		28,247	
その他	1,405		1,546		1,460	
無形固定資産	1,125		1,663		1,893	
投資その他の資産	20,941		19,038		19,290	
投資有価証券	17,974		15,419		16,197	
繰延税金資産	355		250		-	
再評価に係る繰延税金資産	1,282		2,040		1,754	
その他	1,446		1,510		1,477	
貸倒引当金	117		183		139	
資産合計	158,839	100.0	154,995	100.0	159,614	100.0
(負債の部)						
流動負債	72,231	45.5	72,999	47.1	77,455	48.5
支払手形	27,092		24,367		27,028	
買掛金	12,742		13,747		14,459	
短期借入金	23,641		26,899		25,141	
一年内償還社債	880		880		880	
未払法人税等	311		98		1,184	
前受金	2,702		2,231		2,304	
賞与引当金	925		908		951	
その他	3,935		3,866		5,506	
固定負債	34,079	21.4	29,517	19.0	29,105	18.3
社債	5,240		5,120		4,680	
長期借入金	19,198		15,258		14,941	
繰延税金負債	-		-		13	
退職給付引当金	2,169		1,883		1,934	
役員退職引当金	502		456		477	
受入保証金	6,969		6,798		7,058	
負債合計	106,310	66.9	102,517	66.1	106,560	66.8
(資本の部)						
資本金	22,069	13.9	22,069	14.2	22,069	13.8
資本剰余金	23,569	14.9	23,703	15.3	23,689	14.8
資本準備金	20,596		20,596		20,596	
その他資本剰余金	2,972		3,106		3,092	
利益剰余金	10,950	6.9	10,911	7.1	12,324	7.7
任意積立金	5,168		2,668		2,668	
中間(当期)未処分利益	5,782		8,242		9,656	
土地再評価差額金	1,868	1.2	2,972	1.9	2,556	1.6
その他有価証券評価差額金	2,112	1.3	956	0.6	1,374	0.9
自己株式	4,304	2.7	2,189	1.4	3,847	2.4
資本合計	52,528	33.1	52,478	33.9	53,053	33.2
負債及び資本合計	158,839	100.0	154,995	100.0	159,614	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 9 月 30 日〕		前 中 間 期 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕		前 期 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	117,934	100.0	111,441	100.0	240,557	100.0
住宅資材売上高	77,923		77,529		155,633	
木材市場売上高	14,480		15,880		30,451	
不動産売上高	25,529		18,032		54,473	
売上原価	104,682	88.8	99,054	88.9	212,410	88.3
住宅資材売上原価	70,546		69,887		140,338	
木材市場売上原価	14,000		15,374		29,464	
不動産売上原価	20,135		13,791		42,607	
売上総利益	13,251	11.2	12,387	11.1	28,147	11.7
販売費及び一般管理費	12,329	10.5	12,336	11.1	24,777	10.3
営業利益	922	0.8	50	0.0	3,369	1.4
営業外収益	399	0.3	299	0.3	574	0.2
受取利息	14		14		35	
受取配当金	227		124		182	
その他	158		160		355	
営業外費用	535	0.5	641	0.6	1,164	0.5
支払利息	466		533		1,011	
社債利息	18		6		25	
社債発行費	14		64		64	
その他	37		36		63	
経常利益又は経常損失()	785	0.7	290	0.3	2,779	1.2
特別利益	100	0.1	-	-	-	-
固定資産売却益	100		-		-	
特別損失	944	0.8	-	-	25	0.0
固定資産売却損	-		-		15	
固定資産除却損	24		-		9	
減損損失	919		-		-	
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失()	57	0.0	290	0.3	2,753	1.1
法人税、住民税及び事業税	277		29		1,115	
法人税等調整額	296		4		134	
当期純利益又は中間純損失()	39	0.0	325	0.3	1,504	0.6
前期繰越利益	6,509		8,576		8,576	
土地再評価差額金取崩額	688		8		424	
中間(当期)未処分利益	5,782		8,242		9,656	

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 満期保有目的の債券…………… 償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産…………… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準

(2) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア）…………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用…………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定率法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ………借入金

(3)ヘッジ方針

当社の社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

【会計処理の変更】

固定資産の減損に係る会計基準

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税引前中間純損失は 918 百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

【注 記 事 項】

中間貸借対照表関係

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,998 百万円	14,655 百万円	14,878 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
販 売 用 不 動 産	5,562 百万円	7,850 百万円	4,165 百万円
建 物	5,426 百万円	5,924 百万円	5,733 百万円
土 地	20,347 百万円	20,870 百万円	20,870 百万円
投 資 有 価 証 券	3,247 百万円	2,169 百万円	2,486 百万円
合 計	34,583 百万円	36,814 百万円	33,256 百万円
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	22,864 百万円	26,281 百万円	24,451 百万円
長 期 借 入 金	18,053 百万円	13,773 百万円	13,626 百万円
合 計	40,917 百万円	40,055 百万円	38,078 百万円
3.保証債務	- 百万円	15 百万円	- 百万円
4.運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と貸出コミットメント契約を締結しております。			
中間期末（期末）における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			
	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
借 入 実 行 残 高	3,000 百万円	- 百万円	- 百万円
差 引 額	2,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円

中間損益計算書関係

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	357 百万円	386 百万円	790 百万円
無 形 固 定 資 産	119 百万円	102 百万円	219 百万円

2. 減損損失の内訳

当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用 途	場 所	減 損 失		
		土 地	建 物	借地権
事業用資産	静岡県浜松市	22	-	-
賃貸用資産	東京都豊島区 他 2 件	108	63	724

当社は、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。事業用資産については競争激化等により、また賃貸用資産については賃料水準及び継続的な地価の下落により収益性が低下しているため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（919 百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準によって算定しております。

リース取引関係

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。